

一般質問

9月定例会



伊藤 好晴 議員

Q 学校の学習環境整備を

町政座談会で、子どもの健康を危ぶむ意見があったが、学校へのエアコン設置は必須と思う。設置は全国的に進んでおり、本町は全国平均以下で、近隣と比較しても低い。一刻も早い設置を求める。

熱中症予防には、生活環境を把握する必要がある。WBGT(暑さ指数)のチェックが重要で、計測器の設置を求める。

授業中の水分・塩分の補給に配慮し、お茶だけでなく、スポーツドリンクなどの摂取が必要ではないか。

A 空調機器整備は必要

教育長 矢飼 斉

空調機器の整備は必要である。設置場所は、学校・財政と相談しながら検討する。

WBGT計測器は、各教室・体育館等も必要だと思う。

校長会では、スポーツドリンクの摂取はしないほうがいいということだった。保健室にスポーツドリンク等は常備している。



エアコンの設置が検討される教室

Q 防災・被災対応

地震や豪雨・豪雪などに備えた観測体制整備、防災体制、自治組織などを中心とした防災力の強化を図ること。被災時には、すべての被災者を対象にした支援が重要である。何よりも住民参加での実現が重要と考えるがどうか。また、指定避難場所が危険という声があり、再検討が必要と思うがどうか。

自主防災強化のため、町がすすめる防災士の資格取得に併せ、自治会ごとに配置できる数の防災士を養成し、任務についてもらうてはどうか。

県は島根県西部地震の際に、半壊と一部損壊に対し助成する制度をつくったが、今回に限るという制限付きである。制度持続を求めているが、検討するとの回答だった。安心・安全のために必要な支援制度で、町として制度の維持を求める必要がある。本町で行った見舞金支給も制度とする必要があるがどうか。

住宅・店舗リフォーム制度と、被災者生活再建支援を併せ持った制度の実施を提案する。

A 住民ともに対応

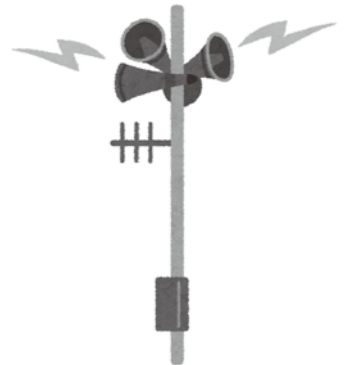
町長 山崎 英樹

防災は、住民と行政、関係者が共になって、備えを確かなものにしておかなければならない。指定避難場所のすべてが完璧に安全とはいえず、実情を申し出ていただき一緒に考える。

防災士は自治会単位にいてもらい、地域の自主防災をリードしていただきたい。

県の助成制度は恒久的な制度にすべきと思う。

町の見舞金は、県の動向を見ながらセットで考える。リフォーム制度と絡めた提案は、研究が必要。趣旨は承知した。



一般質問

9月定例会



高橋 英次 議員

Q 投票所への移動支援を

平成31年には、地方選挙と国政選挙が予定されている。全ての有権者に、選挙に出かけ一票を投じて頂きたいが、身体に障がいのある方、バス停まで歩くことが困難な方が町内に行くことが困難な方が町内におられるのではないかと。

全国では、車椅子・ストレッチャーに対応する車での送迎、保健師同乗で公用車による送迎、投票日当日の無料送迎バスの運行などを行っている。また、近隣の浜田市では、自動車による移動期日前投票所の巡回設置など、投票環境改善に取り組んでいる。本町の実態と取り組みを問う。

A 利便の向上を検討

選挙管理委員長 景山 武

平成28年に投票所を閉鎖した3地区では、投票日に無料送迎バスを運行したが、利用者がほとんどなく、平成29年10月の選挙から中止している。

その後、谷地区のように自治会輸送を行っている地域もできた。また、利便性を図り4ヶ所の期日前投票所の開設と、老人ホーム3施設で期日前投票を行っている。今後は、デマンドバスの利用を、町と協議・検討する。

Q 除雪機械運転手確保は

県は、除雪機械運転資格取得に支援を行う方針を固め、補正予算案に300万円を計上した。

本町でも、除雪機械運転手の高齢化と後継者不足に加え、年々増加する稼働時間など厳しい状況である。それらを踏まえ、以下の3点を問う。
・平成29年度の除雪費と稼働時間はいくらか。
・資格取得の負担軽減と作業員育成の支援策は。
・役場職員に運転資格を取得させ、補助要員として育成する考えは。



町内の除雪作業

A 現制度を充実し支援

町長 山崎 英樹

平成29年度の除雪費は、総額1億5百万円余。うち、個人・建設業者への作業委託費は6千2百万円。稼働時間は5千7百時間である。

本町では、「産業人材育成助成金制度」を設けている。県の制度が出来れば、町のこれまでの制度をさらに充実させた支援を考えたい。

役場職員の補助要員は、現体制では困難。町では人材確保支援センターを設け活動している。引き続き人材確保に努める。

